

平成30年度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計  
予算書及び予算説明書

越谷・松伏水道企業団



## 目 次

### (予算)

1. 平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算	1
------------------------------	---

### (予算に関する説明書)

2. 平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画	4
3. 平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
4. 給与費明細書	7
5. 継続費に関する調書	12
6. 債務負担行為に関する調書	13
7. 平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	14
8. 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書	19
9. 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	20

### (予算執行計画書)

10. 平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書	25
------------------------------------	----



## 平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	162,400	戸
(2) 一日平均配水量	103,014	m <sup>3</sup>
(3) 年間配水量	37,600,000	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	東部配水場耐震補強及び設備整備工事等 3,240,700 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収入

第1款 水道事業収益	7,838,000	千円
第1項 営業収益	7,028,400	千円
第2項 営業外収益	808,800	千円
第3項 特別利益	800	千円

### 支出

第1款 水道事業費用	6,930,000	千円
第1項 営業費用	6,417,100	千円
第2項 営業外費用	487,800	千円
第3項 特別損失	5,100	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,297,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額229,722千円、減債積立金891,887千円、過年度損益勘定留保資金2,175,391千円で補てんするものとする。)

### 収入

第1款 資本的収入	1,997,000	千円
第1項 企業債	880,000	千円
第2項 分担金	600,000	千円
第3項 補助金	28,700	千円
第4項 工事負担金	88,200	千円
第5項 固定資産売却代金	400,100	千円

支 出

第1款 資本的支出	5,294,000 千円
第1項 建設改良費	3,882,700 千円
第2項 企業債償還金	1,310,300 千円
第3項 投 資	101,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第2工区)	430,000千円	平成30年度	120,000千円
				平成31年度	310,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度水道だより発行経費	平成30年度から平成31年度まで	4,200千円
平成31年度配水管洗浄委託料	平成30年度から平成31年度まで	50,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
基幹管路更新事業	410,000千円	普通貸借 又は 証券発行	※ 4.0% 以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮しもしくは繰上償還、または低利に借換えることができる。
配水施設改良事業	470,000千円			

※ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 940,300 千円 |
| (2) 交際費   | 150 千円     |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、62,000千円と定める。

平成30年3月26日提出

越谷・松伏水道企業団  
企業長 野口 晃 利

平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			7,838,000	
	1 営業収益		7,028,400	
		1 給水収益	6,744,200	
		2 その他営業収益	284,200	
	2 営業外収益		808,800	
		1 受取利息及び配当金	16,000	
		2 他会計補助金	6,400	
		3 長期前受金戻入	776,800	
		4 雑収益	9,600	
	3 特別利益		800	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	700	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,930,000	
	1 営業費用		6,417,100	
		1 原水及び浄水費	2,773,650	
		2 配水及び給水費	515,410	
		3 業務費	547,300	
		4 総係費	382,940	
		5 減価償却費	2,126,000	
		6 資産減耗費	71,800	
	2 営業外費用		487,800	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	345,500	
		2 消費税及び地方消費税	140,000	
		3 雑支出	2,300	
	3 特別損失		5,100	
		1 過年度損益修正損	3,000	
		2 その他特別損失	2,100	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,997,000	
	1 企 業 債		880,000	
		1 企 業 債	880,000	
	2 分 担 金		600,000	
		1 分 担 金	600,000	
	3 補 助 金		28,700	
		1 補 助 金	28,700	
	4 工 事 負 担 金		88,200	
		1 工 事 負 担 金	88,200	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		400,100	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	400,100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			5,294,000	
	1 建 設 改 良 費		3,882,700	
		1 配 水 施 設 拡 張 費	130,430	
		2 配 水 施 設 改 良 費	3,603,870	
		3 営 業 設 備 費	148,400	
	2 企 業 債 償 還 金		1,310,300	
		1 企 業 債 償 還 金	1,310,300	
	3 投 資		101,000	
		1 投 資	101,000	

平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	799,727
減価償却費	2,126,000
固定資産除却費	70,300
貸倒引当金の増加額	12,000
賞与引当金の増加額	4,350
長期前受金戻入額	△ 776,800
受取利息及び受取配当金	△ 15,479
支払利息	330,147
未収金の増加額	△ 40,147
未払金・未払費用の減少額	△ 117,661
預り金の減少額	△ 669
たな卸資産の減少額	1,130
小計	2,392,898
利息及び配当金の受取額	15,479
利息の支払額	△ 330,147
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,078,230

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 3,165,760
国庫補助金等による収入	686,683
投資有価証券の取得による支出	△ 101,000
投資有価証券の償還による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,180,077

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	880,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,310,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,300

資金減少額	△ 532,147
資金期首残高	7,782,392
資金期末残高	7,250,245

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	41 ( 13 ) 89	9,600	374,400	3,300	255,800	643,100	184,200	827,300
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 12	0	50,000	0	37,000	87,000	26,000	113,000
	合 計	41 ( 13 ) 101	9,600	424,400	3,300	292,800	730,100	210,200	940,300
前 年 度	損益勘定支弁職員	41 ( 13 ) 89	9,600	380,100	0	236,350	626,050	184,950	811,000
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 12	0	48,300	0	31,900	80,200	25,800	106,000
	合 計	41 ( 13 ) 101	9,600	428,400	0	268,250	706,250	210,750	917,000
比 較	損益勘定支弁職員	0 ( ) 0	0	△ 5,700	3,300	19,450	17,050	△ 750	16,300
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 0	0	1,700	0	5,100	6,800	200	7,000
	合 計	0 ( ) 0	0	△ 4,000	3,300	24,550	23,850	△ 550	23,300

※( )は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,700	26,800	11,370	11,590	1,530	19,900
	前 年 度	11,370	25,940	8,780	10,040	1,550	16,450
	比 較	3,330	860	2,590	1,550	△ 20	3,450
手 当 の 内 訳	区 分	夜勤手当 (千円)	休 日 給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	5,200	5,350	6,460	115,770	74,130	
	前 年 度	4,980	5,260	5,800	111,780	66,300	
	比 較	220	90	660	3,990	7,830	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	△ 4,000	給与改定に伴う 増加分 760		給料改定率 0.20%
		昇給に伴う 増加分 630		
		その他の減少分 △ 5,390	新陳代謝等に係る 減少分 △5,200  特例減額に係る 減少分 △190	(職員数の異動状況) 常勤職員 短時間勤務職員 計 本年度 101 人 13 人 114 人 前年度 101 人 13 人 114 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	24,550	給与改定に伴う 増加分 3,800	勤勉手当	勤勉手当の年間支給月数を0.1月分引き上げた ことによる増額
		その他の増加分 20,750		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,495	305,711
	平均給与月額 (円)	366,761	379,927
	平均年齢 (歳・月)	40.05	41.71
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,803	296,422
	平均給与月額 (円)	365,954	384,804
	平均年齢 (歳・月)	40.93	40.71

#### (2) 初任給(平成30年1月1日現在)

区 分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	156,800	173,100	156,800	173,100
大学卒	185,800	186,100	185,800	186,100

#### (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	1級	( ) 32	( ) 38.6	1級	( ) 4	( ) 22.2
	2級	( ) 10	( ) 12.0	2級	( ) 10	( ) 55.6
	3級	( 1 ) 8	( 7.7 ) 9.6	3級	( ) 4	( ) 22.2
	4級	( 12 ) 23	( 92.3 ) 27.8	4級	( )	( )
	5級	( ) 5	( ) 6.0			
	6級	( ) 2	( ) 2.4			
	7級	( ) 2	( ) 2.4			
	8級	( ) 1	( ) 1.2			
	計	( 13 ) 83	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 18	( ) 100.0
平成29年 1月1日現在	1級	( ) 36	( ) 42.4	1級	( ) 5	( ) 27.8
	2級	( ) 7	( ) 8.2	2級	( ) 10	( ) 55.6
	3級	( ) 4	( ) 4.7	3級	( ) 3	( ) 16.6
	4級	( 11 ) 29	( 100.0 ) 34.1	4級	( )	( )
	5級	( ) 4	( ) 4.7			
	6級	( ) 4	( ) 4.7			
	7級	( )	( )			
	8級	( ) 1	( ) 1.2			
	計	( 11 ) 85	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 18	( ) 100.0

※( )は短時間勤務職員の状況

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(1)	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長 調 整 幹	次 長 副 参 事	局 長 参 事
企業職(2)	水 道 施 設 管 理 員 守 衛	水 道 施 設 管 理 主 任 守 衛 業 務 主 任	技 能 主 査 統 括 技 能 主 任	職 長				

(4)昇給

区 分		合 計	事 務・技 術 職 [企業職(1)]	技 能 職 [企業職(2)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	83	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	81	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	7	6	1
		4号給 (人)	92	75	17
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		98.0	97.6	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	83	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	81	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	11	10	1
		4号給 (人)	88	71	17
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		98.0	97.6	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職 [企業職(1)]	技 能 職 [企業職(2)]
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.33	0.27	0.60
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在) (%)	32.67	21.69	83.33
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	3,767	4,644	2,713
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊車両運転作業手当、夜間特殊業務手当、徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	

※( )は短時間勤務職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

(8) その他手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留保資金
1	資本的支出	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第1工区)	29	千円 100,000	千円 -	千円 60,000	千円 40,000	千円 -	千円 100,000	千円 -	千円 -	% 18.2		
			30	450,000	-	330,000	120,000	-	-	450,000	450,000	-	81.8	
			計	550,000	-	390,000	160,000	-	100,000	450,000	550,000	-	100.0	
		東部配水場耐震補強及び設備整備事業	29	495,300	19,100	70,000	406,200	-	495,300	-	495,300	-	22.0	
			30	1,758,500	28,700	470,000	1,259,800	-	-	1,758,500	1,758,500	-	78.0	
			計	2,253,800	47,800	540,000	1,666,000	-	495,300	1,758,500	2,253,800	-	100.0	
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(第2工区)	30	120,000	-	80,000	40,000	-	-	120,000	120,000	-	27.9	
			31	310,000	-	200,000	110,000	-	-	-	-	310,000	72.1	
			計	430,000	-	280,000	150,000	-	-	120,000	120,000	310,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
平成 31 年度 水道だより発行経費	千円 4,200	—	千円 —	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	千円 4,200	千円 4,200
平成 31 年度 配水管洗浄委託料	50,000	—	—	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	50,000	50,000

平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,952,867	
ロ 立 木		10,472	
ハ 建 物	2,814,812		
減価償却累計額	<u>△ 1,252,996</u>	1,561,816	
ニ 構 築 物	86,073,725		
減価償却累計額	<u>△ 38,302,269</u>	47,771,456	
ホ 機 械 及 び 装 置	5,168,528		
減価償却累計額	<u>△ 2,526,165</u>	2,642,363	
ヘ 量 水 器	1,087,114		
減価償却累計額	<u>△ 454,298</u>	632,816	
ト 車 両 運 搬 具	45,836		
減価償却累計額	<u>△ 39,030</u>	6,806	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	201,575		
減価償却累計額	<u>△ 159,814</u>	41,761	
リ 建 設 仮 勘 定		120,511	
有形固定資産合計			<u>55,740,868</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,087	
無形固定資産合計			<u>1,087</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,501,749	
ロ 出 資 金		750	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		9,337	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,337</u>	
投資その他の資産計			<u>1,502,499</u>
固定資産合計			<u>57,244,454</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		7,250,245	
(2) 未 収 金		744,828	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 19,868</u>	
(3) 有 価 証 券		399,969	
(4) 貯 蔵 品		19,282	
流動資産合計			<u>8,394,456</u>
資 産 合 計			<u><u>65,638,910</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

11,426,311

企業債合計

11,426,311

#### (2) 引 当 金

イ 修繕引当金

226,994

引当金合計

226,994

#### (3) その他固定負債

イ 長期預り金

5,000

その他固定負債合計

5,000

固定負債合計

11,658,305

### 4 流動負債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,385,978

企業債合計

1,385,978

#### (2) 未 払 金

イ 営業未払金

287,081

ロ その他未払金

441,000

未払金合計

728,081

#### (3) 未 払 費 用

イ その他未払費用

15,353

未払費用合計

15,353

#### (4) 引 当 金

イ 賞与引当金

74,400

引当金合計

74,400

#### (5) その他流動負債

イ 預り金

318,187

その他流動負債合計

318,187

流動負債合計

2,521,999

### 5 繰延収益

#### (1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

1,805,652

収益化累計額

△ 529,995

1,275,657

ロ 国庫(県)補助金

647,062

収益化累計額

△ 155,906

491,156

ハ 寄附金

4,700

収益化累計額

△ 3,028

1,672

ニ 工事負担金

13,701,943

収益化累計額

△ 7,405,449

6,296,494

ホ 分担金

19,695,155

収益化累計額

△ 7,765,204

11,929,951

繰延収益合計

19,994,930

負債合計

34,175,234

資 本 の 部

6 資本金			27,276,174
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫(県)補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,691,613		
利益剰余金合計		2,436,075	
剰余金合計			4,187,502
資本合計			31,463,676
負債・資本合計			65,638,910

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～75年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

##### ②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### ③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,946千円
1年超	33,133千円
計	47,079千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,254,815		
(2) その他営業収益	272,439	6,527,254	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,570,497		
(2) 配水及び給水費	475,244		
(3) 業務費	494,915		
(4) 総係費	346,152		
(5) 減価償却費	2,103,000		
(6) 資産減耗費	51,000	6,040,808	
営業利益			486,446
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,500		
(2) 他会計補助金	6,500		
(3) 長期前受金戻入	762,400		
(3) 雑収益	9,649	791,049	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	381,000		
(2) 雑支出	2,231	383,231	407,818
経常利益			894,264
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100		
(2) 過年度損益修正益	764	864	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,778		
(2) その他特別損失	463	3,241	△ 2,377
当年度純利益			891,887
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,295,437
当年度未処分利益剰余金			2,187,324

## 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円、税抜)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ土	地		2,952,867	
ロ立	木		10,472	
ハ建	物	2,789,565		
	減価償却累計額	<u>△ 1,203,049</u>	1,586,516	
ニ構	築	物	83,414,243	
	減価償却累計額	<u>△ 36,624,708</u>	46,789,535	
ホ機	械	及	び	装
	置		4,421,447	
	減価償却累計額	<u>△ 2,746,791</u>	1,674,656	
ヘ量	水	器	1,091,581	
	減価償却累計額	<u>△ 449,766</u>	641,815	
ト車	両	運	搬	具
			46,704	
	減価償却累計額	<u>△ 38,727</u>	7,977	
チ工	具	器	具	及
	び	備	品	
	減価償却累計額	<u>△ 157,956</u>	17,176	
リ建	設	仮	勘	定
			559,204	
	有形固定資産合計			54,240,218

## (2) 無形固定資産

イ電	話	加	入	権
				1,087
	無形固定資産合計			1,087

## (3) 投資その他の資産

イ投	資	有	価	証	券		1,800,750	
ロ出	資	金					750	
ハ破	産	更	生	債	権	等	10,661	
	貸	倒	引	当	金		<u>△ 10,661</u>	
	投資その他の資産計							1,801,500
	固定資産合計							56,042,805

## 2 流動資産

(1) 現	金	預	金		7,782,392	
(2) 未	収	金			728,619	
	貸	倒	引	当	金	△ 17,205
(3) 有	価	証	券		399,969	
(4) 貯	蔵	品			20,412	
	流動資産合計					8,914,187
	資産合計					64,956,992

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

11,932,321

企業債合計

11,932,321

#### (2) 引 当 金

イ 修繕引当金

226,994

引当金合計

226,994

#### (3) その他固定負債

イ 長期預り金

5,000

その他固定負債合計

5,000

固定負債合計

12,164,315

### 4 流動負債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,310,268

企業債合計

1,310,268

#### (2) 未 払 金

イ 営業未払金

285,581

ロ その他未払金

117,521

未払金合計

403,102

#### (3) 未 払 費 用

イ その他未払費用

16,994

未払費用合計

16,994

#### (4) 引 当 金

イ 賞与引当金

68,650

引当金合計

68,650

#### (5) その他流動負債

イ 預り金

318,855

その他流動負債合計

318,855

流動負債合計

2,117,869

### 5 繰延収益

#### (1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

1,716,862

収益化累計額

△ 503,595

1,213,267

ロ 国庫(県)補助金

618,362

収益化累計額

△ 142,105

476,257

ハ 寄附金

4,700

収益化累計額

△ 2,928

1,772

ニ 工事負担金

13,614,117

収益化累計額

△ 7,111,249

6,502,868

ホ 分担金

19,139,599

収益化累計額

△ 7,322,904

11,816,695

繰延収益合計

20,010,859

負債合計

34,293,043

資 本 の 部

6 資本金			25,980,736
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫(県)補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,187,324		
利益剰余金合計		2,931,786	
剰余金合計			4,683,213
資本合計			30,663,949
負債・資本合計			64,956,992

## 注 記（前年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### （1）資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～75年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

#### （3）引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

##### ②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### ③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### （4）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4, 201千円
1年超	7, 584千円
計	11, 785千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計  
予算執行計画書



平成30年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,838,000	
1 営業収益		7,028,400	
1 給水収益		6,744,200	
水道料金	水道料金	6,744,200	○ 水道料金 6,744,000 年間配水量 37,600千m <sup>3</sup> 年間有収水量 36,096千m <sup>3</sup>
臨時水道料金			○ 臨時水道料金 200
2 その他の営業収益		284,200	
公共下水道使用料徴収事務費負担金	公共下水道使用料徴収事務費負担金	251,000	○ 公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 237,500 松伏町分 13,500
維持管理収益	維持管理収益	9,900	○ 受託工事等 7,900 ○ 破損修繕等負担金 2,000
消火栓維持管理負担金	消火栓維持管理負担金	6,100	○ 消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,700 松伏町分 400
耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	1,300	○ 耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
手数料	手数料	15,900	○ 設計審査手数料 7,000 ○ 工事立会手数料 4,500 ○ 工事検査手数料 4,200 ○ その他手数料 200
2 営業外収益		808,800	
1 受取利息及び配当金		16,000	
預金利息	預金利息	6,000	○ 定期預金
有価証券利息	有価証券利息	10,000	○ 国債等
2 他会計補助金		6,400	
他会計補助金	他会計補助金	6,400	○ 児童手当負担金
3 長期前受金戻入		776,800	
長期前受金戻入	長期前受金戻入	776,800	○ 受贈財産評価額 26,400 ○ 国庫(県)補助金 13,800 ○ 寄附金 100 ○ 工事負担金 294,200 ○ 分担金 442,300

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 雑 収 益		9,600	
	過年度水道料金	800	○ 償却債権取立益
	そ の 他 雑 収 益	8,800	○ 土地等貸付収入 3,400 ○ 自動販売機設置使用料 400 ○ 広告掲載料 360 ○ 複写機実費徴収金等 400 ○ 小水力発電売電収益 2,200 ○ 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,930 ○ その他雑収益 110
3 特 別 利 益		800	
1 固定資産売却益		100	
	固 定 資 産 売 却 益	100	○ 土地売却益
2 過年度損益修正益		700	
	過年度損益修正益	700	○ 過年度損益修正益

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		6,930,000	
1 営業費用		6,417,100	
1 原水及び浄水費		2,773,650	
	給 料	97,000	○ 一般職給料
	手 当	60,900	○ 扶養手当 4,000 ○ 地域手当 6,200 ○ 住居手当 2,400 ○ 通勤手当 2,620 ○ 特殊勤務手当 1,210 ○ 超過勤務手当 5,500 ○ 夜勤手当 3,900 ○ 休日給 3,750 ○ 管理職手当 1,320 ○ 期末手当 18,000 ○ 勤勉手当 12,000
	賞与引当金繰入額	17,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 13,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 4,000
	法 定 福 利 費	46,000	○ 共済組合負担金 32,000 ○ 総合事務組合退職手当負担金 14,000
	旅 費	400	○ 普通旅費
	備 消 品 費	5,330	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 1,970 ○ 水質検査用備消耗品 3,200 ○ 図書等購入費 80
	燃 料 費	700	○ 自動車用ガソリン等
	通 信 運 搬 費	5,830	○ 切手及びはがき 10 ○ 専用回線使用料 5,820
	委 託 料	56,600	○ 受電設備点検委託料 3,700 ○ 計装設備点検委託料 10,000 ○ 集中管理設備点検委託料 16,000 ○ 浄・配水場清掃委託料 400 ○ 浄・配水場除草等委託料 9,500 ○ 水質検査委託料 4,000 ○ 末端水質監視装置点検等委託料 13,000
	手 数 料	9,100	○ クリーニング手数料 30 ○ 公共下水道使用料 9,000 ○ 検便手数料 40 ○ 埼玉県衛生試験等手数料 30
	賃 借 料	60	○ 水源用地借上料 10 ○ 清掃用具借上料 50
	修 繕 費	10,400	○ 自動車車検及び整備 600 ○ 水源・場内設備修繕 4,000 ○ 電気計装機器等修繕 5,800

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	動 力 費	145,000	○ 浄・配水場及び水源電気料等
	薬 品 費	28,000	○ 次亜塩素酸ナトリウム等
	材 料 費	1,000	○ 補修用材料
	会 費 負 担 金	20	○ 会費負担金
	工 事 負 担 金	200	○ 金杉大排水路浚渫工事負担金
	保 険 料	70	○ 自動車損害賠償責任保険
	受 水 費	2,290,000	○ 県水受水費
	公 課 費	40	○ 自動車重量税
2 配水及び給水費		515,410	
	給 料	90,000	○ 一般職給料
	手 当	44,200	○ 扶養手当 4,000 ○ 地域手当 5,800 ○ 住居手当 2,800 ○ 通勤手当 2,520 ○ 特殊勤務手当 100 ○ 超過勤務手当 1,300 ○ 休日給 140 ○ 管理職手当 540 ○ 期末手当 16,000 ○ 勤勉手当 11,000
	賞与引当金繰入額	15,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 12,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,000
	法 定 福 利 費	37,000	○ 共済組合負担金 24,000 ○ 総合事務組合退職手当負担金 13,000
	旅 費	60	○ 普通旅費
	備 消 品 費	1,730	○ 事務用備消耗品 600 ○ 作業用備消耗品 630 ○ 自動車用備消耗品 50 ○ 水道番号プレート 200 ○ 図書等購入費 250
	燃 料 費	900	○ 自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	140	○ 工事申込書等
	通 信 運 搬 費	140	○ 切手及びはがき
	委 託 料	236,500	○ 漏水調査委託料 5,000 ○ 漏水修繕等委託料 140,000 ○ マッピングシステムデータ更新委託料 14,000 ○ 検索端末機等管理委託料 12,500 ○ 配水管洗浄委託料 65,000
	賃 借 料	3,280	○ マッピングシステム機器借上料
	修 繕 費	32,400	○ 自動車車検及び整備 1,500 ○ 作業用工具等修繕 300 ○ 耐震型緊急用貯水槽修繕 2,600 ○ 配水管等修繕 28,000

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	路 面 復 旧 費	43,000	○ 路面復旧費
	材 料 費	10,000	○ 配・給水管補修用材料
	負 担 金	680	○ 土木積算システム費用負担金
	保 險 料	220	○ 自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	160	○ 自動車重量税
3 業 務 費		547,300	
	給 料	93,000	○ 一般職給料
	手 当	43,300	○ 扶養手当 2,600 ○ 地域手当 6,100 ○ 住居手当 2,500 ○ 通勤手当 2,580 ○ 特殊勤務手当 220 ○ 超過勤務手当 600 ○ 管理職手当 1,200 ○ 期末手当 16,500 ○ 勤勉手当 11,000
	賞与引当金繰入額	15,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 12,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,000
	法 定 福 利 費	35,000	○ 共済組合負担金 23,000 ○ 総合事務組合退職手当負担金 12,000
	旅 費	60	○ 普通旅費
	備 消 品 費	1,050	○ 事務用備消耗品 500 ○ 作業用備消耗品 250 ○ 図書等購入費 200 ○ 委託員用備消耗品 100
	燃 料 費	350	○ 自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	5,400	○ 料金徴収関係帳票等
	通 信 運 搬 費	27,020	○ 切手及びはがき 20 ○ 後納郵便料等 27,000
	委 託 料	282,480	○ 水道料金システム等委託料 61,400 ○ 検針委託料 96,700 ○ 量水器検定満期交換委託料 84,000 ○ 給水開始及び中止精算業務委託料 25,000 ○ コンビニ収納業務委託料 11,600 ○ レジスター保守委託料 30 ○ 量水器開栓委託料 2,200 ○ 委託員健康診断委託料 50 ○ 弁護士未収整理業務委託料 1,500
	手 数 料	8,140	○ 口座振替手数料 8,100 ○ その他手数料 40
	賃 借 料	20	○ 駐車場借上料

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	修 繕 費	36,250	○ 自動車車検及び整備 350 ○ 検定満期交換用量水器修繕 35,000 ○ 量水器等修繕 900
	補 償 金	100	○ 賠償金
	保 險 料	110	○ 委託員傷害保険等 50 ○ 自動車損害賠償責任保険 60
	公 課 費	20	○ 自動車重量税
4 総 係 費		382,940	
	給 料	94,400	○ 一般職給料 85,000 ○ 特別職給料 9,400
	手 当	63,800	○ 扶養手当 2,000
			○ 地域手当 5,400
			○ 住居手当 2,000
			○ 通勤手当 2,200
			○ 超過勤務手当 9,000
			○ 夜勤手当 1,300
			○ 休日給 1,400
			○ 管理職手当 2,200
			○ 期末手当 18,000
			○ 勤勉手当 10,500
	○ 児童手当 7,400		
	○ 議員期末手当 2,400		
	賞与引当金繰入額	18,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 14,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 4,000
	報 酬	9,600	○ 議員等報酬
法 定 福 利 費	52,200	○ 共済組合負担金 28,070 ○ 総合事務組合退職手当負担金 22,000 ○ 社会保険料 500 ○ 年金給付費 30 ○ 公務災害負担金 1,600	
賃 金	3,300	○ 臨時職員賃金	
旅 費	3,800	○ 普通旅費 1,700 ○ 費用弁償 2,100	
報 償 費	100	○ 講師謝礼等	
被 服 費	1,400	○ 作業服等	
備 消 品 費	3,910	○ 事務用備消耗品 280 ○ 自動車用備消耗品 100 ○ 庁舎用備消耗品 800 ○ 図書等購入費 330 ○ 法規追録等 100 ○ OA用備消耗品 2,300	
燃 料 費	100	○ 自動車用ガソリン等	
光 熱 水 費	11,000	○ 電気及びガス	
印 刷 製 本 費	1,000	○ 統計年報等	

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	通 信 運 搬 費	4,660	○ 切手及びはがき 200 ○ 電話料 2,400 ○ 専用回線使用料 2,000 ○ NHK放送受信料 60
	広 報 費	14,000	○ 水道だより発行経費 4,000 ○ 水道週間開催等経費 10,000
	委 託 料	54,500	○ 庁舎清掃委託料 3,800 ○ 庁舎設備保守等委託料 7,000 ○ 庁舎作業環境測定委託料 500 ○ 庁舎ごみ収集運搬等委託料 400 ○ 守衛業務委託料 2,400 ○ 電話交換業務委託料 8,800 ○ 企業会計システム等委託料 17,700 ○ 例規集システム業務委託料 2,200 ○ 庁内LAN等運用管理委託料 9,000 ○ ファイリングシステム指導委託料 150 ○ 会議録調製委託料 500 ○ ストレスチェック事業委託料 110 ○ 産業医委託料 800 ○ 弁護士委託料 440 ○ 不動産鑑定等委託料 700
	手 数 料	460	○ 公共下水道使用料 350 ○ 検査手数料等 110
	賃 借 料	10,790	○ 自動車借上料 500 ○ 駐車場借上料 1,560 ○ 電話設備等借上料 460 ○ 複写機借上料 1,200 ○ OA機器借上料 7,000 ○ 有料道路通行料等 70
	修 繕 費	3,390	○ 自動車車検及び整備 90 ○ 庁舎等修繕 3,000 ○ OA機器等修繕 300
	補 償 金	1,400	○ 非常勤職員等公務災害補償金 100 ○ 公務災害等見舞金 300 ○ 賠償金 1,000
	研 修 費	1,000	○ 職員研修費
	交 際 費	150	○ 企業長交際費 100 ○ 議長交際費 50
	食 糧 費	100	○ 食糧費
	厚 生 費	2,200	○ 職員福利厚生費
	負 担 金	12,700	○ 給与電算システム費用負担金 4,700 ○ 庁内LANシステム費用等負担金 8,000
	会 費 負 担 金	1,200	○ 日本水道協会等負担金 900 ○ 会議等負担金 300

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	保 險 料	1,780	○ 団体生命保険等 300 ○ 施設損害賠償責任保険等 1,000 ○ 自動車損害賠償責任保険 480
	貸倒引当金繰入額	12,000	○ 貸倒引当金繰入額
5 減 価 償 却 費		2,126,000	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,126,000	○ 建物減価償却費 55,100 ○ 構築物減価償却費 1,895,000 ○ 機械及び装置減価償却費 135,900 ○ 量水器減価償却費 35,000 ○ 車両運搬具減価償却費 2,000 ○ 工具器具及び備品減価償却費 3,000
6 資 産 減 耗 費		71,800	
	固 定 資 産 除 却 費	70,300	○ 建物除却費 600 ○ 構築物除却費 13,000 ○ 機械及び装置除却費 25,500 ○ 量水器除却費 31,000 ○ 車両運搬具除却費 100 ○ 工具器具及び備品除却費 100
	たな卸資産減耗費	1,500	○ たな卸資産減耗費
2 営 業 外 費 用		487,800	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		345,500	
	企 業 債 利 息	345,400	○ 財務省財政融資資金 211,300 ○ 地方公共団体金融機構 134,100
	一 時 借 入 金 利 息	100	○ 一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		140,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,000	○ 消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		2,300	
	災 害 用 備 蓄 材 料 費	1,600	○ 災害用備蓄材料費
	そ の 他 雑 支 出	700	○ その他雑支出
3 特 別 損 失		5,100	
1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,000	
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	○ 過年度損益修正損
2 そ の 他 特 別 損 失		2,100	
	固 定 資 産 撤 去 費	2,100	○ 固定資産撤去費
4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	
	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		1,997,000	
1 企 業 債		880,000	
1 企 業 債		880,000	
	企 業 債	880,000	○ 基幹管路更新事業債 410,000 ○ 配水施設改良事業債 470,000
2 分 担 金		600,000	
1 分 担 金		600,000	
	分 担 金	600,000	○ 加入者分担金 2,150件
3 補 助 金		28,700	
1 補 助 金		28,700	
	国 庫 補 助 金	28,700	○ 生活基盤施設耐震化等交付金 (東部配水場)
4 工 事 負 担 金		88,200	
1 工 事 負 担 金		88,200	
	工 事 負 担 金	88,200	○ 土地区画整理事業等による配水管布設 工事負担金 47,000 ○ 配水管切廻し工事負担金 11,200 ○ 消火栓設置工事負担金 30,000
5 固 定 資 産 売 却 代 金		400,100	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		400,100	
	固 定 資 産 売 却 代 金	400,100	○ 土地売却代金 100 ○ 投資有価証券売却代金 400,000

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		5,294,000	
1 建 設 改 良 費		3,882,700	
1 配 水 施 設 拡 張 費		130,430	
	給 料	8,000	○ 一般職給料
	手 当	4,900	○ 扶養手当 300 ○ 地域手当 500 ○ 住居手当 370 ○ 通勤手当 300 ○ 超過勤務手当 500 ○ 休日給 30 ○ 期末手当 1,600 ○ 勤勉手当 1,300
	賞与引当金繰入額	1,400	○ 賞与引当金繰入額(手当) 1,100 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 300
	法 定 福 利 費	4,100	○ 共済組合負担金 2,700 ○ 総合事務組合退職手当負担金 1,400
	旅 費	30	○ 普通旅費
	委 託 料	1,000	○ 測量調査等委託料
	工 事 請 負 費	110,000	○ 配水管布設工事(拡張)
	補 償 金	1,000	○ 補償金
2 配 水 施 設 改 良 費		3,603,870	
	給 料	42,000	○ 一般職給料
	手 当	25,000	○ 扶養手当 1,800 ○ 地域手当 2,800 ○ 住居手当 1,300 ○ 通勤手当 1,370 ○ 超過勤務手当 3,000 ○ 休日給 30 ○ 管理職手当 1,200 ○ 期末手当 8,000 ○ 勤勉手当 5,500
	賞与引当金繰入額	8,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 6,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,000
	法 定 福 利 費	19,600	○ 共済組合負担金 13,000 ○ 総合事務組合退職手当負担金 6,600
	旅 費	100	○ 普通旅費
	報 償 費	10	○ 報償費
	備 消 品 費	300	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 110 ○ 図書等購入費 110
	燃 料 費	300	○ 自動車用ガソリン等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明	
	委 託 料	367,500	○ 配水管設計等委託料 5,000 ○ 北部配水場系基幹管路更新工事委託料 334,000 ○ 東部配水場耐震補強工事等監理業務委託料 28,500	
	賃 借 料	3,120	○ 有料道路通行料等 20 ○ 仮設道路等用地借上料 3,100	
	修 繕 費	200	○ 自動車車検及び整備	
	工 事 請 負 費	3,130,700	【自主工事】 [3,043,000] ○ 配水管布設替工事 520,000 ○ 配水管布設工事(改良) 13,000 ○ 配水管切廻し工事(自主) 120,000 ○ 舗装復旧工事 90,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事(第1工区) 450,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事(第2工区) 120,000 ○ 東部配水場耐震補強及び設備整備工事 1,730,000 【受託工事】 [87,700] ○ 土地区画整理事業等による配水管布設工事 46,000 ○ 配水管切廻し工事 11,700 ○ 消火栓設置工事 30,000	
	補 償 金	7,000	○ 補償金	
	保 険 料	20	○ 自動車損害賠償責任保険	
	公 課 費	20	○ 自動車重量税	
	3 営 業 設 備 費		148,400	
		量 水 器	57,000	○ 新規分 12,000 一般メーター 3,600個 ○ パーター分 45,000 一般メーター 6,400個 特住隔測メーター 1,530個 特住平型メーター 70個
		機 械 及 び 装 置	60,500	○ 浄・配水場機械設備 3,500 ○ 末端水質監視装置 57,000
車 両 運 搬 具		1,000	○ 軽貨物自動車	
工 具 器 具 及 び 備 品		29,900	○ 水質検査用備品 27,000 ○ 庁内用備品 1,000 ○ 浄・配水場用備品 1,000 ○ 維持管理用器具 500 ○ 情報システム機器 400	

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		1,310,300	
1 企業債償還金		1,310,300	
	企業債償還金	1,310,300	○ 財務省財政融資資金 731,300 ○ 地方公共団体金融機構 579,000
3 投 資		101,000	
1 投 資		101,000	
	投資有価証券 購入 費	101,000	○ 投資有価証券購入費